

イタリア株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

商品概要

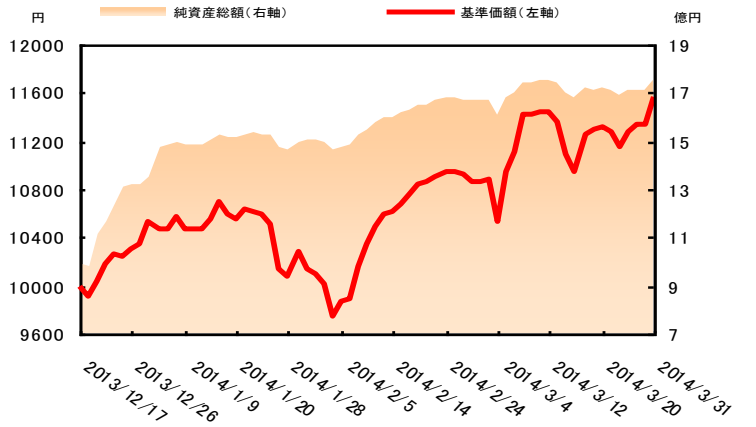
商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	イタリアの企業の株式等を主要投資対象とします。
設定日	平成25年12月17日
信託期間	平成25年12月17日から平成35年12月15日まで
決算日	年2回（原則として毎年6月15日、12月15日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、イタリアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2013/12/17～2014/3/31）



ファンドの現況

基準価額	11,563円
前月末比	+697円
純資産総額	1,752百万円
前月末比	+84百万円

（2014年3月31日現在）

分配実績

	該当ありません
分配金合計額	該当ありません

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

期間収益率

期間	収益率
1か月	+6.41%
6か月	未到来
1年	未到来
設定来	+15.63%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



イタリア株式ファンド　月次レポート

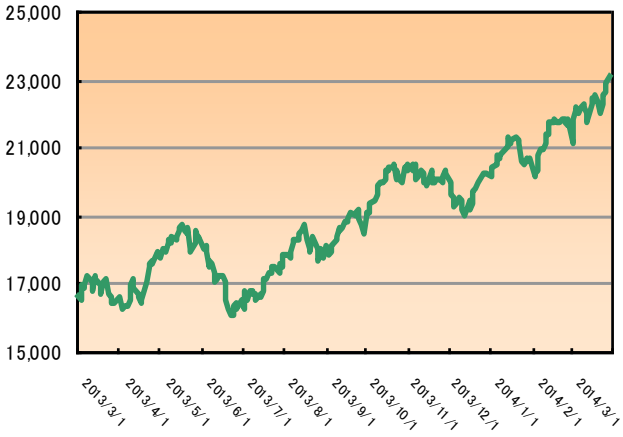
販売用資料

追加型投信／海外／株式

イタリア株式市場と為替市場の推移

FTSEイタリア全株指数

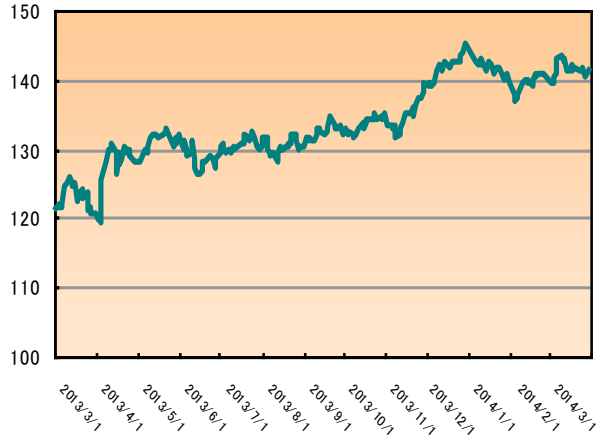
（2013/3/1～2014/3/31）



（出典：イタリア証券取引所）

ユーロ（対円）の推移

（2013/3/1～2014/3/31）

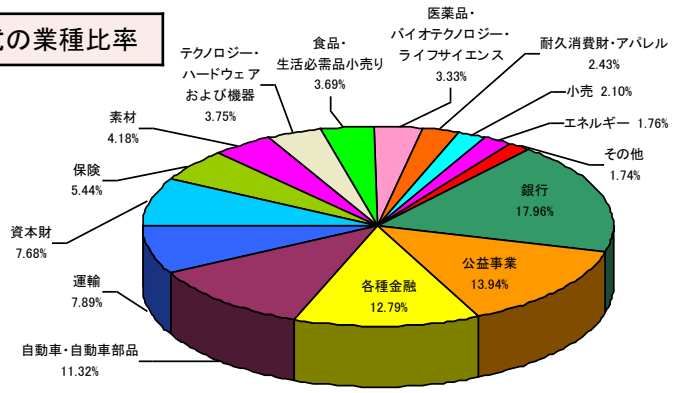


（三菱東京UFJ銀行データをもとに作成）

イタリア株式ファンドの運用状況

資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株　式	98.26%
債　券	0%
現金・その他	1.74%
合　計	100.0%

株式の業種比率



組入上位5銘柄			
企　業　名	業　種	企　業　内　容	組入比率
Enel　Spa	公益事業	イタリアで発電、送電、配電、電気取引に従事する電力会社。子会社を通じ、固定・携帯電話サービスや保険、不動産、通信業なども手掛ける。	8%
Intesa　Sanpaolo	銀行	商業銀行。預金、金融サービスを提供する。主要サービスは消費者ローン、資産管理、インターネットバンキング、証券仲介など。	8%
Unicredit　Spa	銀行	商業銀行。預金業務、消費者クレジット、モーゲージ、生命保険、商業ローン、投資銀行業務などを手掛ける。	7%
Atlantia　Spa	運輸	運輸・通信インフラ、及びネットワーク事業の持株会社。主要サービスは有料道路の管理・運営など。	5%
Fiat　Spa	自動車・自動車部品	自動車、商用車、農業・建設機器メーカー。自動車産業向け冶金製品および生産システムを製造するほか、出版、保険会社も保有する。	4%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



イタリア株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

マンスリーコメント

イタリア経済・株式市場の動向

3月の世界経済・金融市場では、ウクライナ南部クリミア半島の住民投票の結果ロシアへの編入が行われました。欧米各国はロシアへの経済制裁を発動しましたが、動乱などの大きな混乱はなかったことや、制裁内容が予想内であったこと等から、月末にかけては株式市場に落ち着きが戻りました。商品市場では農産物、畜産物が上昇する一方、主要金属価格が下落しました。債券市場では、日米の長期金利が上昇しました。

米国では、2月の雇用統計は17.5万人増加と、予想を上回る底堅い結果となりました。FOMC（連邦公開市場委員会）では、資産買い入れ額を更に100億ドル削減することが決定され、イエレン議長は、利上げ検討開始時期について、従来の失業率6.5%という目安を削除し、幅広い情報を考慮するとした上で、資産買い入れ終了から利上げ開始までの想定期間が6ヵ月程度であると言及しました。

欧州では、3月の消費者信頼感や景況感が予想以上に改善し、スペインやイタリアなどに景気回復の兆候がみられ、銀行株などが上昇しました。また、両国の10年債利回りは3%台前半と8年半振りの低水準へ低下しました。

中国では、中央銀行が人民元の変動幅を従来の1%から2%へ拡大することを決定し、ボラティリティーが上昇しました。また2月の輸出が予想外の大幅減となり貿易収支が赤字となり、人民元は対ドルで約1.2%と元安が進みました。また、社債市場では初の債務不履行が発生しました。

イタリアの2月の製造業PMIは52.3と前月から低下しましたが景気の改善・悪化の境目となる50以上を維持しました。またサービス業PMIは52.9と大きく上昇しました。1月の鉱工業生産は前年比で＋1.4%となり2ヵ月ぶりのプラスとなりました。3月のイタリア株式市場は、素材セクターや一般消費財セクターが下落しましたが、終盤にかけて金融セクターやエネルギーセクターが上昇し、月末は6.1%の上昇となりました。為替市場ではユーロが円に対して買われ、月末は141円台半ばのユーロ高／円安となりました。

運用概況

株式組入比率は、設定・解約に応じて、株式市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら高位を維持しました。3月末時点での株式組入比率は、98.3%となりました。

業種別の組入比率では、銀行セクターが引き続きトップとなり、ウエイトを18%へ高めました。また、自動車・自動車部品セクターのウエイトを11.3%へ引き上げました。

個別銘柄では、自動車メーカーのFiat Spaの比率を4.4%に高め、組入比率は第5位の4%となりました。また、新規銘柄として電気機器メーカーのDe' Longhi Spaを組入れました。同社はエアコン、暖房、調理、そのほかの家庭用電気の設計、製造、販売を行っています。

3月末の基準価額は11,563で、前月末比6.4%の上昇となりました。先月に続き、イタリア株式市場の上昇が、基準価額の上昇に大きく寄与しました。

今後の投資方針

米国では、寒波による景気停滞の影響が収まりつつあり、労働市場や小売など経済指標に回復の兆しがみられます。FRB（連邦準備制度理事会）は景気や雇用、インフレ動向を見ながら適宜資産購入額を縮小していくものと思われます。堅調な企業業績に支えられ、世界経済の緩やかな回復は継続すると見込まれ、リスク資産投資に相対的に優位な局面が続くと考えます。

欧州では、南欧諸国の債務処理問題が重石となるものの、イタリア、スペインなどに景気回復の兆しが見られます。企業や家計の債務圧縮が緩やかに進み、財務状況の健全化に向かい始めています。景況感指数が引き続き改善するなど、景気持ち直しの兆しが顕在化していますが、インフレ率の低下が懸念されています。ECB（欧州中央銀行）は、フォワードガイダンスを維持し、インフレ動向やマクロ経済動向を確認しながら、政策金利を過去最低の現行水準もしくはそれ以下に維持する方針を続けると予想します。

中国では、中長期的な経済政策の改革が期待され、年率7%台前半程度の安定した経済成長が見込まれます。しかし、一部の経済指標に鈍化が見られるため、市場では春以降の景気支援策が期待されています。シャドーバンキング規制強化や、理財商品デフォルト懸念など不透明感が意識されると神経質な展開となる可能性が考えられます。

イタリアでは、サービス業PMIや鉱工業生産などの指標に底入れの兆しが見られ、企業マインドの改善も継続しています。イタリアの10年債利回りは歴史的低水準にあり、欧州周辺国の金融情勢は安定化しつつあるとの見方が強まっていくと予想します。南欧諸国における景気にも、緩やかに持ち直しの動きが現れ、企業収益の改善が進むと考えます。

投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



イタリア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

投資リスク

当ファンドは、主としてイタリアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

- **株式の価格変動リスク**

  当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **為替変動リスク**

  当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **カントリーリスク**

  当ファンドは、イタリアの企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **信用リスク**

  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

- **流動性リスク**

  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**

  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

- **資金移動に係るリスク**

  当ファンドの主要投資対象国であるイタリア政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。

- **予測不可能な事態が起きた場合等について**

  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



イタリア株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	平成25年12月17日
信託期間	平成35年12月15日まで
購入の申込期間	当初申込期間：平成25年12月2日から平成25年12月16日まで 継続申込期間：平成25年12月17日から平成27年3月13日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、イタリアの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年2回（原則として毎年6月15日、12月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。） ＊初回の決算日は平成26年6月16日とします。
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料 ： 原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．15%（税抜3．0%）**とします。
  消費税が8%になった場合には、3.24%となります。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料 ： かかりません。
  信託財産留保額 ： 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬） ： 信託財産の純資産総額に年**1．5855%（税抜1．51%）**を乗じて得た額とします。
  消費税が8%になった場合は、1.6308%となります。

  その他費用 ： ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会



イタリア株式ファンド 月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社 **カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
  加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社 **三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順） **安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第1号
  加入協会 ： 日本証券業協会

  株式会社SBI証券
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号
  加入協会 ： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

  楽天証券株式会社
  金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会 ： 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）2636号
加入協会 ： 一般社団法人投資信託協会